

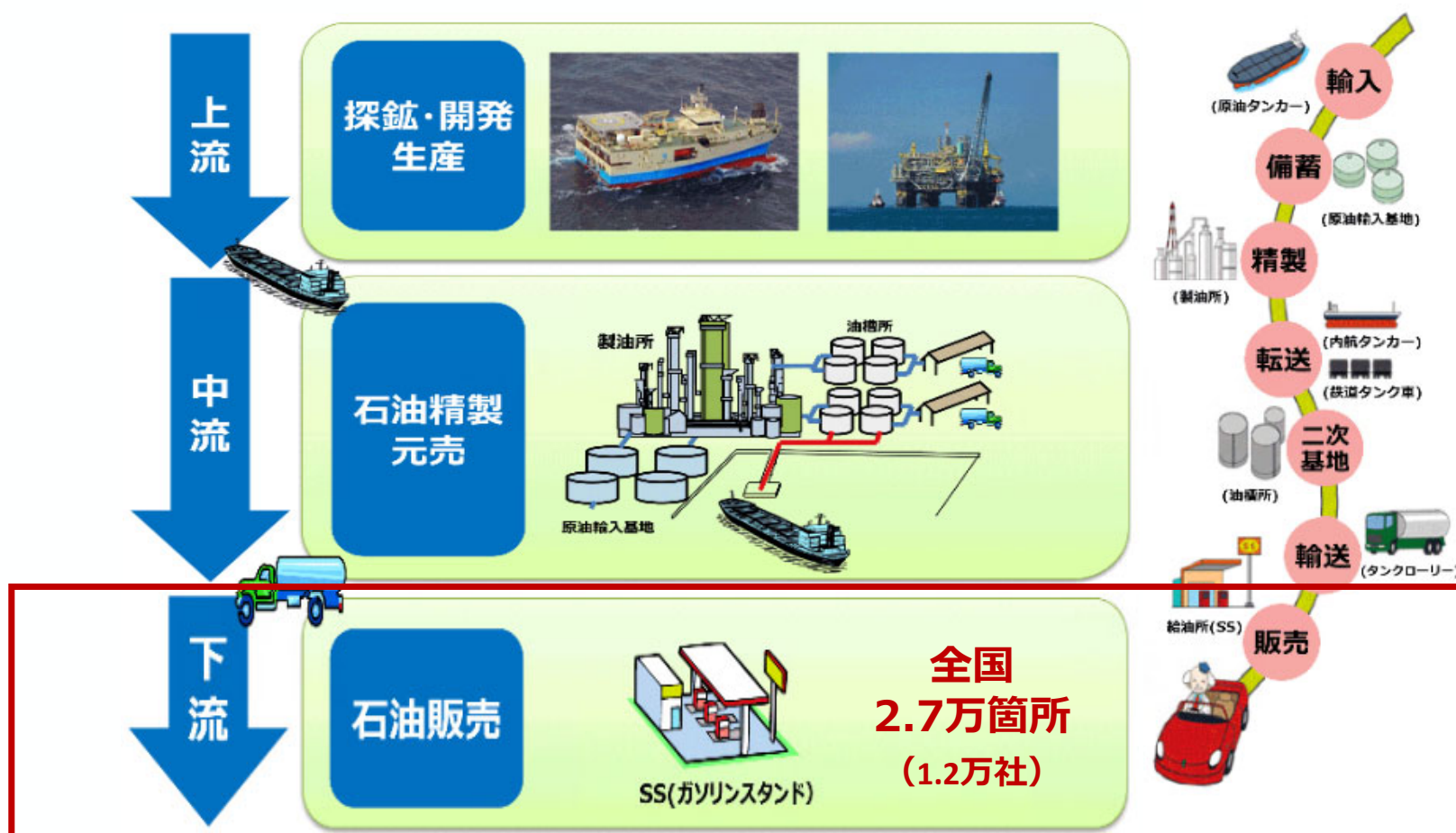
地域の燃料供給を支えるSSの重要性と SS経営を巡る現状について

2025年3月7日

資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室

日本における石油産業のサプライチェーン

- ガソリンや軽油などの石油製品は、海外から輸入した原油を製油所で精製して製造され、中継点である油槽所を経由するなどして、全国各地に存在するSS（サービスステーション：2.7万箇所）に届けられ、消費者に販売されている。



SSによる燃料供給ネットワークの重要性

- **石油製品の供給を担うSSは、給油や灯油等の配送を通じて、国民生活や経済活動を支える重要かつ不可欠な社会インフラとして機能。**また、石油製品は、可搬性、備蓄性や機動性があるため、**レジリエンスの観点から有用。**
 - **特に災害時には、被災地復旧のための緊急車両や道路啓開等の作業車、電源車等に対する給油に加え、医療機関や福祉施設、避難所等の重要施設の自家発電用の燃料や暖房用の灯油等の供給が必要不可欠となる。**これらの燃料供給が滞ってしまうようでは、**被災地の方々の生命にも関わる問題**となる。
 - 過去の大規模地震等においては、災害直後から、被災地への燃料供給に対応。
 - 停電時には、石油製品が医療機関や電源車に緊急配送されて電力を補完し、住民生活に不可欠な地域のエネルギー供給を確保。積雪により高速道路で立ち往生した自動車に対しても給油することが可能。
 - 医療機関等の社会的重要なインフラや一般家庭においては、軽油・灯油等を備蓄し、災害時に備えることが可能。
 - こうした性質を踏まえれば、**カーボンニュートラルへの移行を目指す中においても、石油製品の安定供給体制を確保することは極めて重要。**
 - 他方、乗用車の燃費向上等により**石油製品需要は減少傾向**。また、**SSの多くは中小零細企業**。人手不足・後継者難、施設等の老朽化等の課題も相まって**毎年SS数は減少し、近隣にSSがない地域も増加**。現状のままでは、災害時には「最後の砦」として地域を支えるSSのネットワークが崩壊し、国民の安全・安心を脅かしかねない。
- ✓ **能登半島地震においては、発災から道路啓開が進むまでの間の燃料供給については、被災地内の地元SSの燃料在庫や配送能力のみが頼りであった。**
 - ✓ **被災地内のSSは、自ら被災しながらも、地域の燃料供給を担うエッセンシャルワーカーとして活躍した。**

【ご議論いただきたい点】

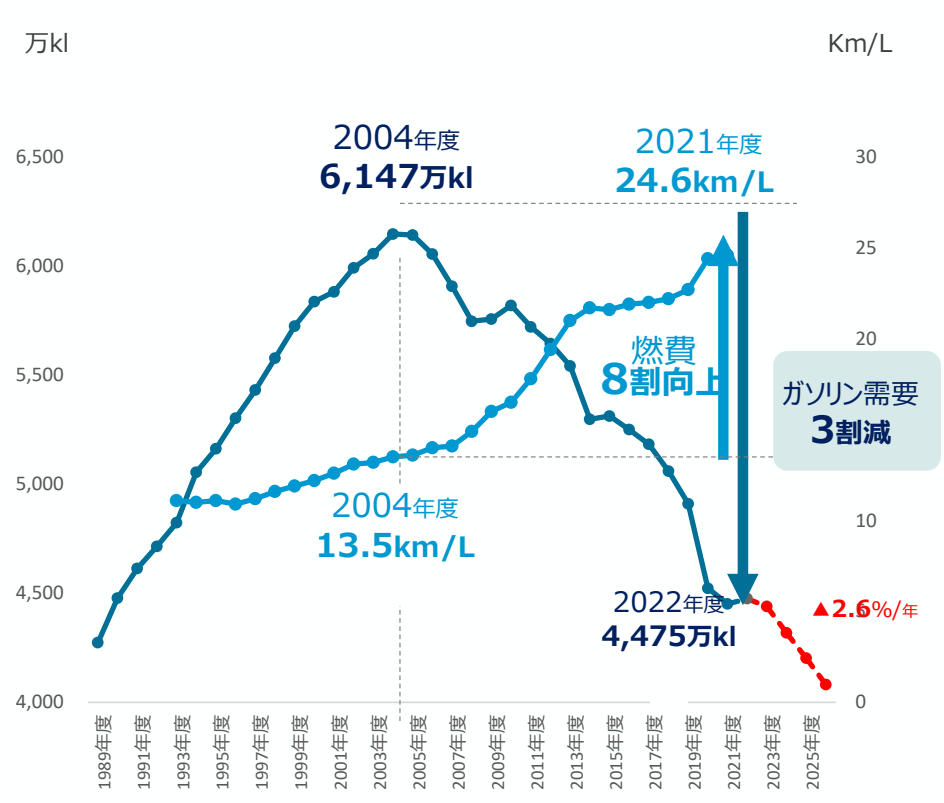
地域特性に応じた形で、SSによる燃料供給ネットワークを維持・強化していく必要。

～ 地域住民・自治体等の関係者による課題共有と理解醸成を図るにはどうすれば良いか？

～ SSによる燃料供給ネットワークを維持するには、どのような取組・行動が期待されるか。

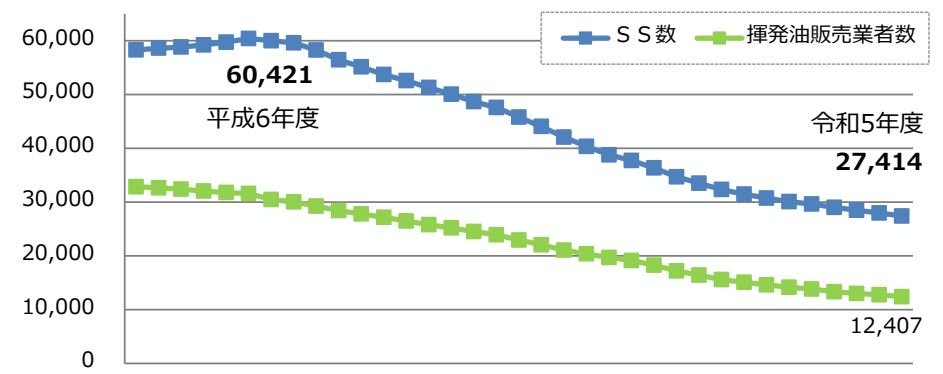
SS経営を巡る現状①

ガソリン需要と燃費の相関図



出典：資源エネルギー統計、交通政策白書

SS数及び揮発油販売業者数の推移



●SS事業者の企業規模

※調査回答数1,580社

大企業 2.8%(44社)

中小企業が複数運営
27.2%(429社)

中小企業が1SSのみ運営
70.1%(1,107社)

中小企業比率 97.3%

●SS事業者の運営SS数

※調査回答数1,580社

10か所以上 0.9%(14社)

4～5か所 5.8%(91社)

2～3か所
19.3%(305社)

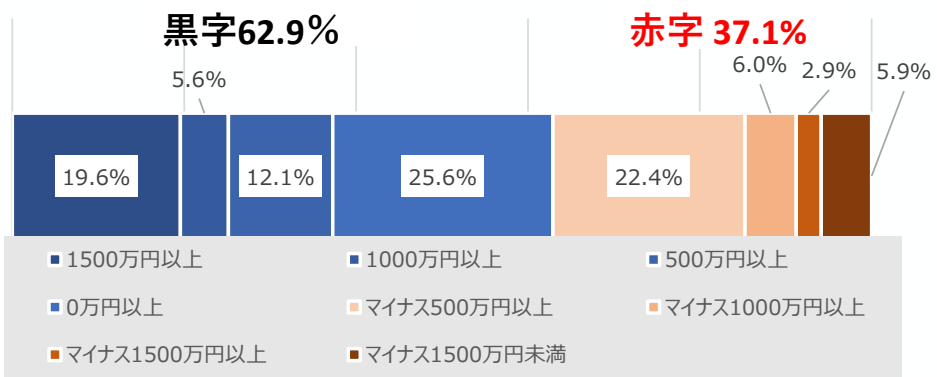
1か所
71.3%(1,126社)

6～9か所 2.8%(44社)

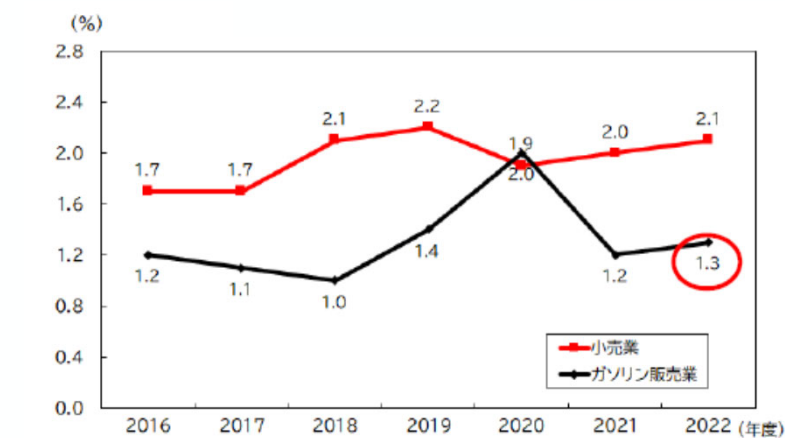
SS経営を巡る現状②

SSの財務状況

● 営業利益別構成比



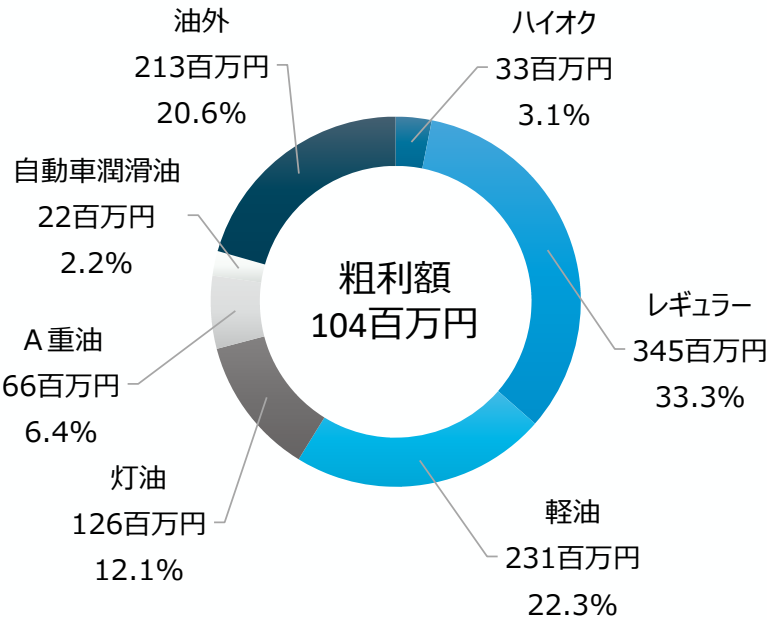
● 売上高営業利益率（小売業平均との比較）



出典：石油協会「石油製品販売業経営実態調査」／2022年度決算ベース※小売業の営業利益率：「法人企業統計調査」（財務省）

SSの粗利額の構造

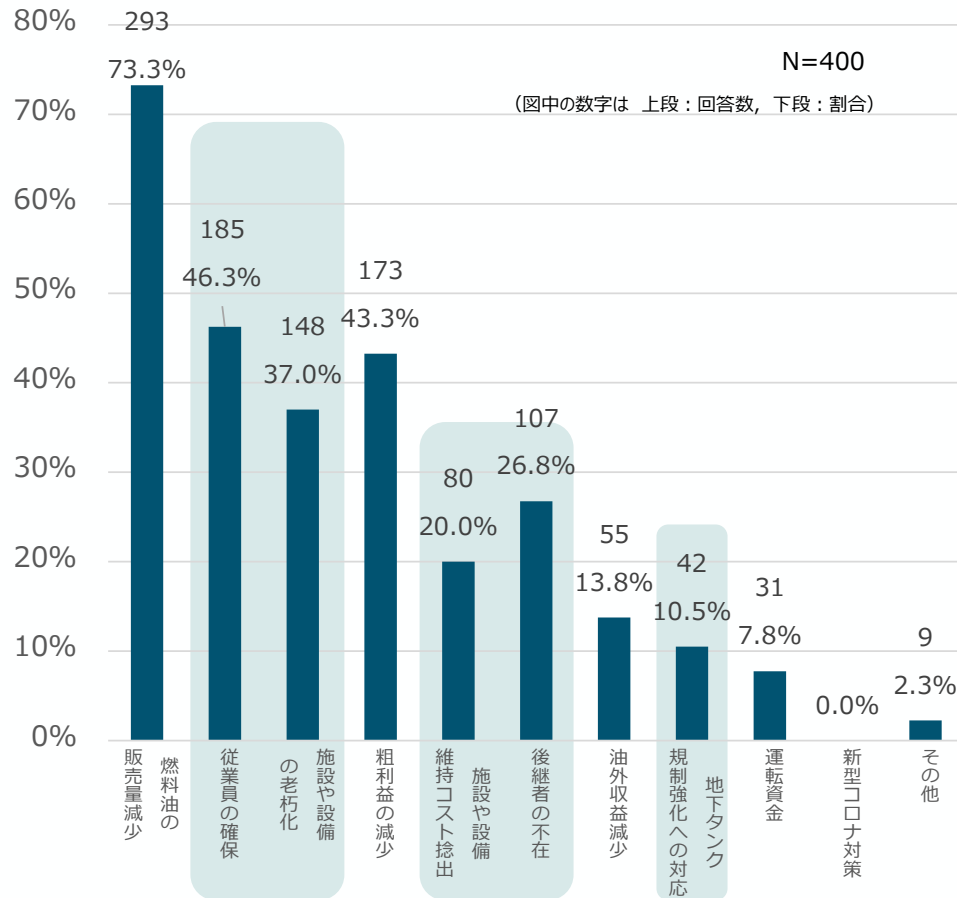
- 粗利額のうち燃料油販売は8割を占めるなど、燃料油への販売依存が顕著。
- 石油需要減少の現状において、油外収入の拡大を通じた経営の安定化が急務。



出典：石油協会「石油製品販売業経営実態調査」／2022年度決算ベース

SS経営を巡る現状③

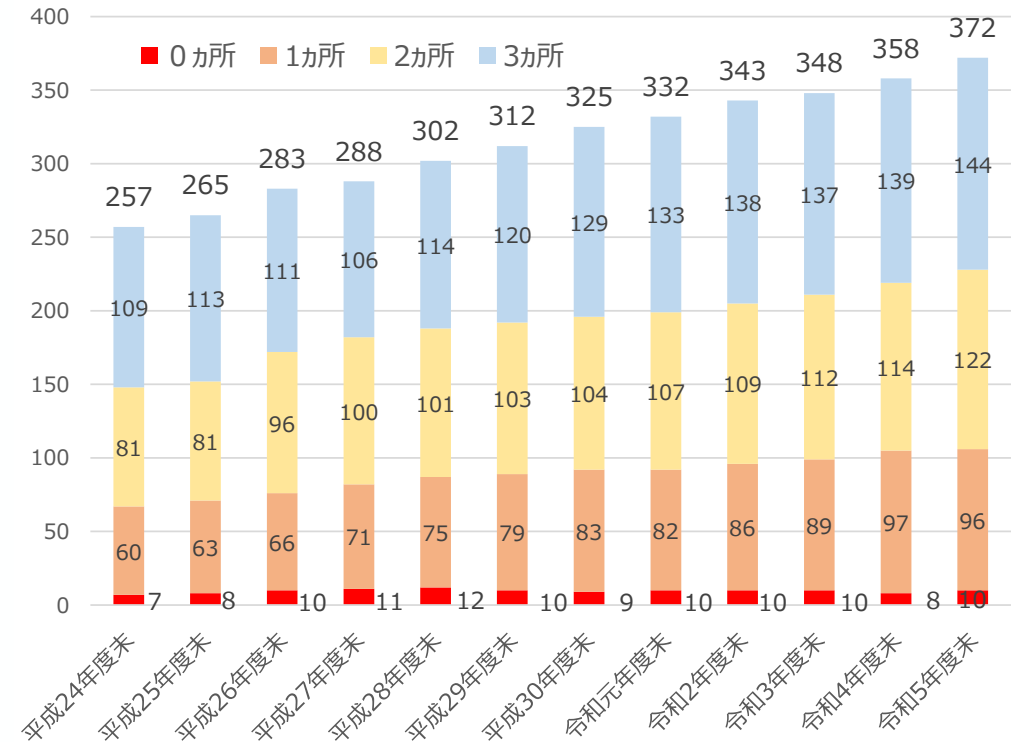
SS運営上の課題



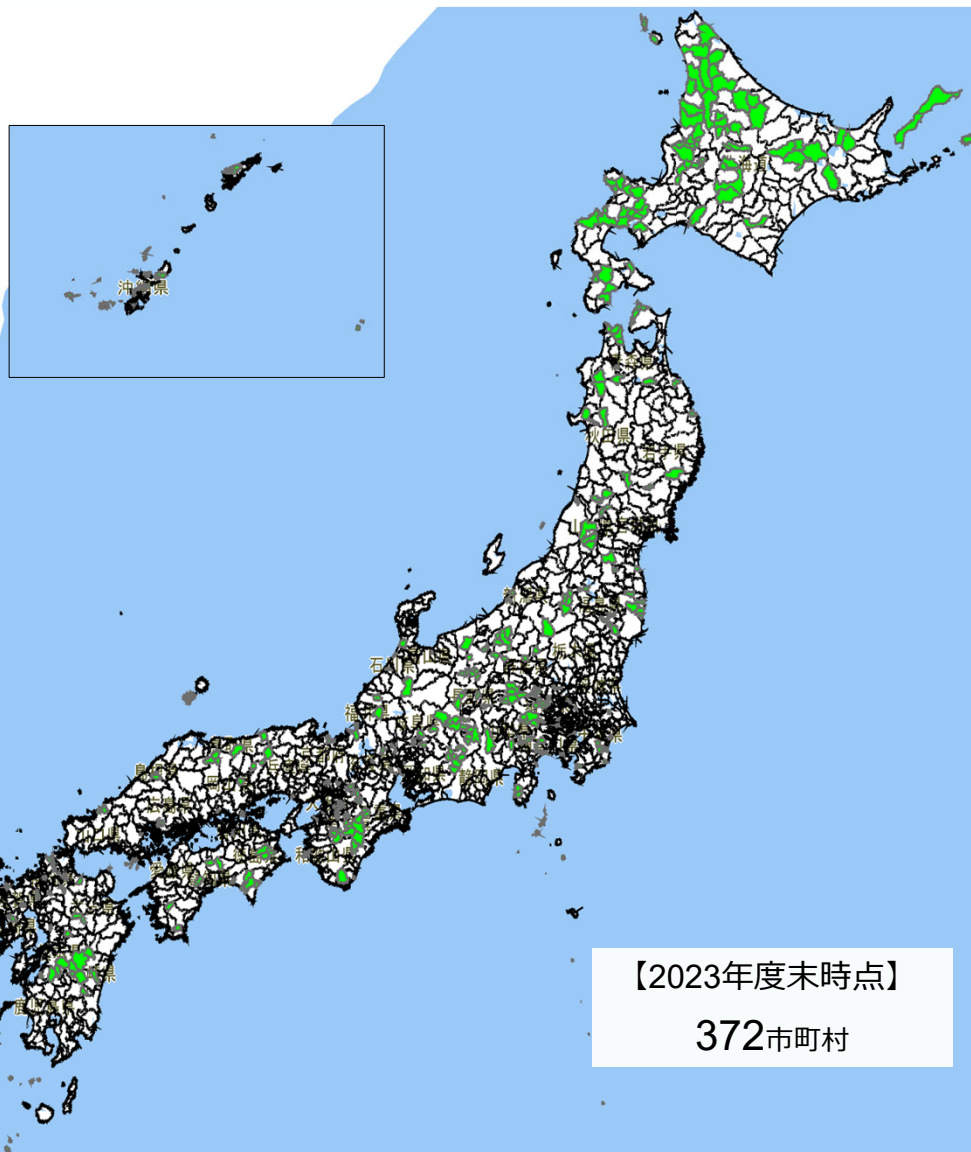
出典：過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査（令和5年度資源エネルギー庁委託）

SS過疎地（市町村）の数

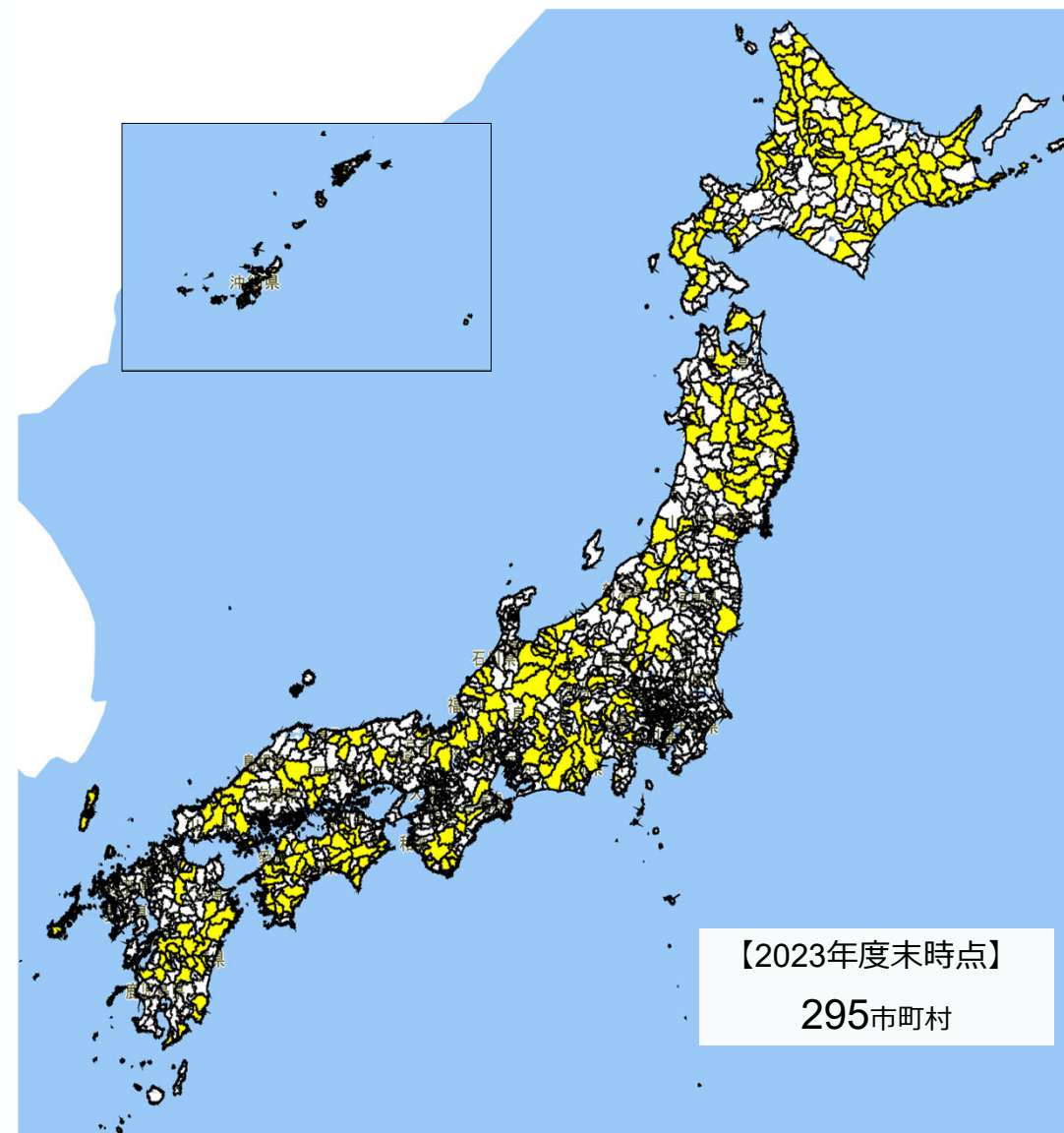
- ・ S S の数が 3 つ以下の市町村の数は増加傾向。
- ・ 令和5年度では、全市町村数の約 2 割がSS過疎地となっている。



SSが3か所以下の市町村



居住地から最寄りSSまで15 km以上の市町村



(参考) 燃料の供給体制確保に向けた国の取組 (SS関連/全体像)

			制度・運用 予算・税	
1. 地域内のエネルギー供給体制の確保				
① SSの多機能化等の事業再構築 ・人手不足対策、事業承継支援	経営力強化 POSシステム 灯油スマートセンサー タブレット給油システム 等の補助 R3～4補正 当初 利子補給・信用保証 基金	技術開発 ・実証支援 AI給油許可 システム 防爆充電器等 当初	中小企業支援策 事業再構築・省力化補助・事業承継支援等 当初 ～R6補正 税	
			充電インフラ等導入支援 H24～R6補正 当初 税※水素のみ	
			自治体における計画策定 ・SS整備支援 当初 SS過疎地対策 ハンドブック	
② 総合エネルギー拠点化 (EVステーション等の設置)				
③ 地域の石油供給体制構築 (自治体とSSの連携、自治体によるSS承継等)				
2. SSのレジリエンス強化				
① 中核SS・住民拠点SSの整備	災害対応型SSの整備 中核SS： 1,591カ所 住民拠点SS： 14,360カ所		自家発の更新補助 当初 R4～R6補正	
② 自治体との災害時燃料供給協定の締結 官公需取引の推進	国等の契約の基本方針 官公需における中小石油販売業者に対する配慮 ※自治体・大学・病院等への関係省庁からの周知含む			
③ SS災害対応能力強化 自治体等関係機関との連携強化	災害時燃料供給に関する 地域ブロック会議の開催 ※各都道府県、関係省庁、石油組合等が参画		SS設備導入支援、訓練支援 タンク大型化、ローリー等への補助 当初 R3～R6補正	
3. 公正かつ透明な石油製品取引構造の確立				
公正取引委員会と連携した対応、元売ヒアリング、各種市場調査の実施				

※上記の他、離島支援や合成燃料の研究開発支援、燃料油激変緩和事業も実施。